

貿易年鑑

1990

日本関税協会

貿易年鑑

1990

日本関税協会

目次

貿易関係日誌〈国内・海外〉	11
---------------------	----

《総論》

わが国経済・貿易の動向	25
概観	25
89年の輸出動向	27
品目別動向	29
地域別動向	29
89年の輸入動向	29
地域別動向	29
輸入総量の変動要因	32
増勢が鈍化する製品輸入	29
89年の経常収支動向	32
現下のわが国経済の動きと今後の見通し	33
世界経済・貿易の動向	34
世界経済の動き	34
貿易・経常収支	35
為替相場の動き	40
先進国の経済動向	41
発展途上国の動き	44
社会主義国の動き	48
商品市況	52
原油相場	52
世界の経済・貿易見通し	53

《各 論》

商品別貿易動向	57
輸出商品の動向	57
概 況	57
食料品	57
鉄 鋼	58
コンピュータ	60
輸入商品の動向	64
概 況	64
鉱物性燃料	65
金属・同製品	65
食料品	66
肉 類	66
魚介類	67
小 麦	68
とうもろこし	68
果実・野菜	68
原料品	69
V T R	61
テレビカメラ	62
ファクシミリ	62
自動車	63
大 豆	69
木 材	69
繊維製品	70
貴金属・貴石・美術品	71
金	71
白 金	72
ダイヤモンド	73
美術品	74
自動車	74
地域別貿易動向	76
概 況	76
北米市場	78
米 国	78
カナダ	79
西欧市場	79
E C	79
アジア市場	80
韓 国	80
台 湾	81
香 港	81
シンガポール	82
タ イ	82
インドネシア	83
中南米市場	83
中近東市場	84
イラン	84

共産圏市場	84
中 国	84 ソ 連.....85
貿易・通商政策	86
貿易政策	86
平成2年度通商産業省対外経済予算の概要	86
輸出管理	93
輸出管理の現状	93
輸出管理の課題と対応	94
輸出取引法に基づく輸出取引の秩序の確立	95
輸出取引法の目的	95
輸出組合の営む事業の内容	96
不公正な輸出取引の内容とその防止	95
アウトサイダー規制命令	97
輸出に関する協定の種類等	95
貿易保険	98
現 状	98
累積債務問題と貿易保険	103
保険の種類	99
財政基盤の強化	104
輸出保険から貿易保険へ	102
デザイン振興、保全および国際交流	104
デザインの振興	104
「デザインの日」の推進	108
デザインの国際交流	106
デザインの保全	109
デザインイヤー	108
輸出検査	110
貿易クレームの予防と解決	110
輸入促進政策	112
輸入手続の簡素化	131
改正の概要	131
秩序ある輸入	133
外国為替・貿易金融・対外取引関係税制	135
国際金融	135
輸銀の製品輸入金融制度の概要	141
貿易金融	139
製品輸入直貨の導入	142
外資導入政策	143
外資導入政策の経緯	143
対日直接投資の概要	144
対日直接投資の諸施策	148

関税政策	149
関税の機能	149
財政関税	149
保護関税	149
関税をめぐる経済理論	150
関税政策の推移	151
開国から第二次大戦まで	151
第二次大戦から現代まで	152
今後の関税政策	156
市場アクセス改善	156
ウルグアイ・ラウンド	156
わが国の関税制度	157
関税率の種類	157
実行税率	157
関税水準の国際比較	158
平成2年度関税改正の概要	158
相殺関税および不当廉売関税 について	163
経済協力	166
わが国の対外経済協力政策	166
対外経済協力審議会	166
設定	168
わが国政府開発援助の中期目標の わが国の政府開発援助予算	169
わが国の経済協力実績	171
資金の流れの総額	171
間資金 (PF)	171
政府開発援助 (ODA)	171
非営利団体による贈与	172
その他政府資金 (OOF) および民 援助条件	172
主要援助国の動向	172
概 観	172
A)	173
DAC 諸国の政府開発援助 (OD 非 DAC 諸国の ODA	174
援助をめぐる動向	174
援助量目標	174
経済協力の対象国	177
援助条件目標	176
貿易交渉	179
北米諸国	179
米 国	179
カナダ	189
その他	190
西欧諸国	191

欧州共同体	191	英 国	200	ポルトガル	205
フランス	197	アイルランド	201	オーストリア	206
イタリア	197	ノルウェー	202	スペイン	207
西ドイツ	199	スウェーデン	203	ギリシャ	208
ベネルックス	199	フィンランド	204		
大洋州諸国	209				
オーストラリア	209	ニュージーランド	210		
アジア諸国	211				
韓 国	211	フィリピン	211		
タ イ	211	ASEAN	212		
共産圏諸国	213				
中 国	213	ブルガリア	215	ポーランド	217
ソ 連	214	ハンガリー	216	チェコスロバキア	218
ルーマニア	215	東ドイツ	217	ユーゴスラヴィア	218
アフリカ諸国	219				
カメルーン	219	エチオピア	220	セネガル	221
中央アフリカ	219	ガーナ	220	ウガンダ	222
チャード	219	象牙海岸	220	モーリタニア	222
ザイール	219	マラウイ	221	コンゴ	222
ベナン	219	ニジェール	221		
中南米諸国	222				
ブラジル	222	キューバ	225	コスタ・リカ	226
メキシコ	223	グアテマラ	225	エクアドル	227
アルゼンチン	224	ハイチ	226	エル・サルバドル	227
国際機関の動向	228				
ガット (GATT: 関税および貿易に関する一般協定)	228				
設 立	228	東京ラウンドで積み残した課題	255		
加盟国の現状	229	1982年ガット閣僚会議	257		
目 的	230	経 緯	257		
内 容	231	閣僚会議の問題点	257		
機 構	237	ウルグアイ・ラウンド	260		
東京ラウンド	239	経 緯	260		
経 緯	239	中間レビュー会合	263		
成 果	242	交渉の進展状況	267		
関税協力理事会 (CCC)	267				
設 立	267	目 的	268		

任 務	268	勸 告	288
加盟国	269	地域活動	290
機 構	270	技術協力	290
C C C関係条約	274	国際税関用語集	291
通関条約	277	C C Cのその他の活動	291
監視条約	287	総 会	291
国連貿易開発会議 (UNCTAD)	292		
設 立	292	一般特惠関税	296
目的および機能	292	経 緯	296
加盟資格および加盟国数	292	最終的合意	297
機 構	293	適用期限延長についての国際的合意	299
第1回～第7回 UNCTAD 決議 等の概要	294	実施状況および各国の特恵スキーム	300
1989年の動き	295	一次産品問題	300
第35回 TDB 第2会期	295	一次産品のための共通基金	300
第36回 TDB 第1会期	296	個別一次産品	306
国際商品協定	309		
はじめに	309	1987年の国際天然ゴム協定	312
一次産品の経済的特性	309	第6次国際すず協定	314
国際商品協定の推移	309	1983年の国際コーヒー協定	314
国際商品協定の価格安定メカニズム	311	1986年の国際小麦協定	316
国際商品協定の現状	312	1986年の国際ココア協定	316
国際通貨基金 (IMF)	317		
設 立	317	IMF に対する債務履行遅滞	329
目 的	318	第44回 IMF・世銀総会および第 33回 IMF 暫定委員会	329
加盟国と割当額	319	IMF 暫定委員会コミュニケ (仮 訳)	336
機 構	320	IMF 1989年度年次報告要旨	346
IMF 資金の利用	321	7 カ国蔵相・中央銀行総裁会議声 明 (仮訳)	349
1989年中の IMF 各種融資制度 の利用状況	322		
IMF 通常資金の補充	325		
SDR 制度	328		
国際復興開発銀行 (世界銀行: IBRD)	350		
設 立	350	機 構	351
目 的	350	業 務	351
資 本	350	わが国との関係	354
国際開発協会 (I D A)	354		

設 立	354	機 構	357
目 的	355	業 務	357
資本および資金源	356		
国際金融公社（I F C）	357		
設 立	357	機 構	359
目 的	358	業 務	359
資 本	358		
多数国間投資保証機関（M I G A）	360		
設 立	360	機 構	360
目 的	360	業 務	360
資 本	360	加盟国	361
地域開発金融機関	361		
アジア開発銀行（A D B）	361	活動状況	369
設立経緯	362	アフリカ開発銀行（A f D B）	374
目 的	362	設 立	374
加盟国	362	目 的	374
資本金	362	加盟国	376
機 構	364	資本金	376
活動状況	366	機 構	376
米州開発銀行（I D B）	366	活動状況	376
設 立	366	アフリカ開発基金（A f D F）	377
目 的	367	設 立	377
資本および特別業務基金	367	目 的	378
加盟国	368	参加者	378
機 構	368	資 金	379
業 務	368	機 構	379
信託基金	369	活動状況	380
経済協力開発機構（O E C D）	381		
設 立	381	第28回O E C D閣僚理事会コミュ	
目 的	381	ニケ（仮訳）	395
機 構	381	保険委員会	408
経済政策委員会	386	租税委員会	408
経済開発検討委員会	386	貿易委員会	408
運 営	394		
（参考）第3次国連開発の10年のための国際開発戦略	408		
国連南北交渉ラウンドの準備交渉経緯	412		
後発開発途上国国連会議	414		

《資料編》

統計	419
国内統計	419
主要貿易指標	419
貿易指数の推移	419
輸出入総額	420
市場別輸出入額と構成比	421
主要国別貿易額の推移	422
輸出商品類別構成の変化	423
輸入商品類別構成の変化	423
主要商品の輸出額、増減率	424
主要商品の輸入額、増減率	425
四半期別主要輸出品の動向	426
四半期別主要輸入品の動向	427
主要商品別国別輸出額	428
主要商品別国別輸入額	435
主要国への類別輸出額	438
海外統計	527
世界主要国の貿易	527
主要国の貿易物価指数	529
主要国からの類別輸入額	440
主要国別商品別貿易	442
貿易価格指数の推移	518
貿易数量指数の推移	519
主要輸出品個別価格指数	520
主要輸入品個別価格指数	521
主要港別輸出入額	522
輸出確認額の推移	523
輸入報告額の推移	524
国際収支統計	525
外貨準備高	525
輸出入貨物屯量表	526
貿易船入港隻数および純屯数	526
金および外貨準備保有高	530
各国の関税制度一覧表	531
アジア州	532
米州	538
大洋州	545
欧州	534
アフリカ州	542
非自由化品目一覧表	547
貿易関係官庁・団体・公館名簿	553
中央官庁	553
税関	553
通商産業局および通	
商事事務所	559
入国管理局	560
検疫所・食品衛生監	
視事務所	563
動物検疫所	565
植物防疫所	566

運輸省地方運輸局 ……568	見本市関係団体 ……573	経済団体等 ……576
通商産業検査所 ……569	意匠センター ……573	協会・連合会関係等 576
農林規格検査所 ……569	国際商事仲裁団体 ……573	輸出組合等 ……577
衛生試験所 ……570	海外企業技術協力団	輸入組合等 ……578
開港等一覧表 ……570	体 ……573	都道府県物産斡旋所 578
国際友好団体 ……572	在日外国商業会議所 574	在日外国公館 ……580
公 団 ……573	民間検査機関 ……574	
海外市場調査団体 ……573	商工会議所 ……575	

ご 購 読 の 皆 様 に

- * ご購読ありがとうございます。本書の編集方針は次のようになっておりますので、ご利用の際はご留意下さい。
- * 本書は原則として1990年1月～12月までの事項を収録していますが、読者の便宜を図るため、できる限り最近のものまで掲載しました。

この一冊で国家試験突破!!

＝ 通関士試験の指針 ＝

平成元年度版

A5判・730頁 定価:5,500円 送料:310円
(本体5,340円)

本書は通関士試験科目の通関業法、関税法、関税定率法、関税暫定措置法、特例法、外国為替及び外国貿易管理法の各法規の中から主要な項目を選び、それぞれについて解説したほか「輸出入申告書の記載要領」を掲載しています。巻末には最近年の「通関士試験問題と解答」も収録しています。

—— 関税額の計算をスピーディに、スムーズに ——

||||| 関税評価の実務 |||||

評価事例・ガット評価協定原文(和・英)付き

A5判・426頁 定価:2,884円(本体2,800円) 千:310円

難解な『評価』を豊富な『事例』でわかり易く解説……

関税評価は、輸入される物品の課税価格を決定する重要な要素ですから、輸入貿易関係者にとってはもっとも関心の深い問題です。

本書は、関係各位に関税評価制度の内容、具体的取扱いおよびそれに関連する税関への申告手続きについて、正しい理解をしていただくために、大蔵省関税局輸入課および各税関の輸入部の有志からなる『関税評価研究会』により作成されたものです。

本書の構成は、第1部・関税評価制度、第2部・事例問答、第3部・関係法令等となっており、政令、通達、条約等「関税評価」のすべてが網羅され、読者への便宜が図られています。

……この本なしに輸入実務は務まらない

—— 日本関税協会発行 ——

貿易関係日誌

〈国内〉

1989年（平成元年）

＝4月＝

- 3日 日銀、東京市場で3年5ヵ月ぶりに円買い・ドル売り介入
- 14日 金融制度調査会、金融機関の相互参入について子会社方式を提言
- 17日 今春闘、景気の拡大や企業業績の好調などを受け賃上げ率が大幅に拡大
- 21日 東京市場、西ドイツの公定歩合引上げ、原油価格の上昇を受け波乱
- 23日 竹下首相、アセアン訪問に先立ち技術援助、新規融資、環境保護のための資金援助等の指針を決める
- 28日 大蔵省、88年度の貿易黒字が前年度より1.3%増の952億7,100万ドルと発表

＝5月＝

- 14日 大蔵省、IMF・輸銀との対メキシコ協調融資の実施を決める
- 31日・三塚通産相、OECD閣僚理事会でヒルズUSTR代表と会談。スーパー301条について報復を前提とした要求に日本は応じられぬと述べる
- ・日銀、公定歩合を9年ぶりに引き上げ3.15%に

＝6月＝

- 5日 東京市場、中国情勢の緊迫化を受けドル買い進み円急落
- 6日 外国為替審議会総会、外国企業のユーロ円債発行の自由化促進などについて話し合う
- 8日 農水省、89年度生産者麦価（政府買入れ価格）を4年連続で引下げと決定する
- 9日 通産省、大規模小売店舗法の緩和を盛り込んだ「90年代流通ビジョン」を発表
- 13日 日米次官級協議、伊東市で開かれる。米側は日本の企業系列、流通制度などの非関税障壁がクローズアップされる
- 14日 大蔵省、5月の貿易統計（通関ベース）発表。輸出は前年同月比4.9%増、輸入は同15.7%増。出超額は27.2%減、4月から一転して減少へ
- 19日 経企庁、89年第1・四半期のGNP実質成長率、前期比2.2%増、年率で9.11%増の高い伸びと発表

＝7月＝

- 4月・米価、米価審議会の2.55%引下げ案を退け、据え置きに政治決着する

- ・対フィリピン多国間援助会議，東京で始まる
 - 6日 輸銀，メキシコへの債務削減資金として20億ドルの追加融資を決める
 - 10日 平成2年度の概算要求基準（シーリング）が決まる。防衛費は6.35%増，ODA費は9.4%増，その他社会保障費などが拡充された
 - 11日 政府，ポーランドに対して特惠関税適用の方向で調整を進める
 - 12日 大蔵省，6月の貿易統計を発表。出超額は前年同月比27.5%減と2ヵ月ぶりに減少
 - 18日 通産省，大規模小売店舗法（大店法）の緩和のための省令改正案をまとめる
 - 20日 政府，熱帯雨林の育成を目的として来年度から100億円程度，ODA（政府開発援助）費に計上する方針をまとめる
 - 26日 ・公取委，冷凍牛肉をめぐる大手商社の談合問題について厳重に注意する
 - ・経企庁，9月から始まる日米構造問題協議で日本側から米国側に提案する具体的な項目のしぼり出し作業に着手する
- = 8月 =
- 2日 通産省に新しい外郭団体，「J I T O」が発足する。貿易相手国のカントリーリスクに関する情報提供などを行う
 - 6日 愛媛県農協，1992年度からのオレンジ自由化をにらみ，輸入オレンジに対抗できる温州ミカンを原料とする高品質天然果汁の開発にのり出す
 - 7日 対米鉄鋼自主規制（VER）の期限延長について話し合う日米鉄鋼協議が始まる
 - 11日 ベアリングの大手メーカー，国内向けの販売価格を相次いで引き上げる
 - 13日 大蔵省，西ドイツからの自動車輸入が金額ベースで初めて輸出を上回ったと発表
 - 15日 通産省，輸出を増やして貿易不均衡の是正を図るために仮称「製品輸入促進税制」を来年度から設置する方向で調整を始める
 - 17日 EC向けの半導体価格交渉，「最低販売価格」を設定して閉幕する
 - 18日 大蔵省，アルシュ・サミットの成果を踏まえた「熱帯雨林保護のための1,000億円基金構想」に積極的に協力していくことを決める
- = 9月 =
- 11日 公取委，独禁法の運用強化のための基準作りに着手する。その一環として「流通・取引慣行と競争政策に関する検討委」を設置する
 - 12日 大蔵省，8月の貿易統計（速報）を発表。出超額は内需の好調を受け30.8%減の大幅減。対米国分も6.7%減
 - 16日 通産省，ガットのウルグアイ・ラウンド交渉で米国・ECに指摘するための材料の洗い出し作業を始める。

20日 象牙と象牙製品の全ての取引がワシントン条約の決定によって禁止される

27日 政府、ココム規制品目の削減を近く実施すると発表

=10月=

5日 外務省、89年版のODA 白書を発表

9日 政府、鉄鋼貿易自由化のルール作りをめぐる日米協議で、紛争処理機関を日米間に設けて調停にあたるという案で合意したことを発表

12日 大蔵省、9月の貿易統計を発表。出超額は前月比6.7%の大幅減

13日 梅沢公取委員長、ヒルズ米国通商代表部(USTR)代表と会談(外国企業の日本市場への参入を容易にするための独禁法の運用方法などについて話し合う)

18日 大蔵省と通産省、関税率が現在5%未満の鉱工業品1,000余品目について関税を原則ゼロにする方針を決める

27日・通産省、今年の対EC自動車輸出を対前年比2.5%増以内に抑える方針を決める

・農水省、日本果汁協会の要請を受けリンゴ果汁の輸入枠を拡大する検討を始める

=11月=

3日 日米次官級会議が開かれウルグアイ・ラウンド農業交渉や投資規制などについて話し合う

8日 日米建設協議始まる。米側は談合

防止の強化に念を押す。日本としても指名入札制度の透明化など抜本的な改革を約束する

12日 四極通商会議、箱根で始まる。サービス貿易の自由化などが主要議題に

13日 大蔵省、10月の貿易統計発表。輸出は前年同月比1.9%減、輸入は同16.3%増

15日・ウルグアイ・ラウンド非公式閣僚会議が東京で始まる

・通産省、最近韓国やパキスタンからの繊維輸入が急増しており繊維摩擦が再燃する気配があるため緊急措置も含め検討を始める

・通産省、ハンガリー向け貿易保険枠を現行の2億ドルから4億ドルへ倍増すると発表

16日 日米繊維交渉が東京で始まる

17日 米政府に関税分類などでスーパー301条のやり玉にあげられた木材についての日米協議が始まる

27日 政府、ガットのウルグアイ・ラウンド農業交渉で、コメの自給を100%確保するための新提案を出す。コメは国家貿易品目であり、食糧安全保障上の特殊な品目との位置づけをする。

=12月=

7日 政府、ウルグアイ・ラウンド関税交渉で、最近の保護主義・ブロック化に歯止めをかける目的で関税同盟などについて定めた現行ガット24条の見直しを提案

20日 大蔵省の諮問機関である関税率審

- 議会，1990年度の関税率改正の答申案を橋本大蔵大臣に提出する。
 鉱工業品目を中心に約1,000品目が無税に
- 21日・日本開発銀行，輸入促進税制に対応するための特別金利を現行の5.2%から0.2%引き上げ5.4%にする
 と発表
- ・平成2年度の大蔵省による予算案が出される。社会保障費，ODA 費などは大きく伸び，全体では前年度比9.7%増の66兆2,800億円になる
- 28日・公取委，89年末に期限を迎える27の輸出カルテルのうちカメラを除く26のカルテルについて据え置きを決定
- ・農政審議会需給見通し小委員会，西暦2000年の日本のコメ自給率は50%になると予測
- 1990年（平成2年）**
- = 1 月 =**
- 8日 農水省，4月からIQ（輸入数量制限）撤廃の代償措置として，関税の引上げを予定していた結晶ブドウ糖について，対米摩擦を配慮して関税の据え置きを決める
- 9日 海部首相，西ベルリンでの演説で欧州開発銀行の設立など東欧への支援に積極的に協力していくことを述べる
- 10日 海部首相，ブラッセルのEC本部でドロールEC委員長と会談。東欧の民主化や経済改革について話し合
- う
- 13日 政府，ポーランド・ハンガリー向け援助内容として小麦などの食糧援助，技術研修生の受け入れ等を検討していることを明らかに
- 23日 政府発表によると平成2年度のODA 予算，前年度比5.8%増の1兆1,494億円に達する見込み
- 31日 政府，木材製品の関税引下げを決定。引下げの理由はスーパー301条に基づいた米側の要求に応えるというのではなく，ウルグアイ・ラウンドの関税交渉の結果
- = 2 月 =**
- 2日 大蔵省の発表によると89年の国際収支状況は経常収支黒字が28.5%の減少に
- 3日 政府，ココム規制の大幅緩和の時機について，今年の7月頃をめどにすると発表
- 6日・通産省，ウルグアイ・ラウンドの繊維交渉でMFA（多国間繊維取り決め）の1991年廃止などを盛り込んだ新提案をする
- ・全米精米業者協会（RMA），日本のコメ市場が閉鎖的だとし強く批判。大統領に対して何らかの政治的決断を要求
- 9日 公取委の諮問機関である独禁法涉外問題研究会，独禁法の運用強化や公取委の体質改善に向けての調査を始める
- 14日・大蔵省，1月の貿易統計を発表。貿易黒字は3億4,239万ドルと5年ぶりの小幅黒字にまで激減。米国

- 向けの自動車や鉄鋼が減少した反面輸入が急増したため
- ・住友林業、日本の木材関税引下げを見込み、米国で米企業との合併で木材製品の現地生産に乗り出す。
- 15日 日本製工作機械の米国向け輸出規制交渉で、半製品の定義を「一定以上の日本製の部品を含む貨物」とすることで決着する見通しに
- 16日 日本銀行、1月の総合卸売物価指数（1985年＝100）を89.7と発表。前月比0.100%、前年同月比3.7%それぞれ上昇
- 18日 1989年の小麦調製品の輸入量、1年間で10万トンの大台に乗る。国別では韓国からのものがトップ
- 20日 日銀、1月のマネーサプライ（通貨供給量）は前年同月比11.5%と大幅に上昇したと発表
- 21日 東京市場で平均株価が暴落、終り値は前日より1,161円19銭安の3万5,734円33銭で引ける。下げ幅は、87年10月の大暴落以来の史上3位を記録
- 22日 日米構造問題協議の第3回会合が外務省で始まる。2日間にわたって「公共投資」「貯蓄」「土地問題」などについて双方が問題点を指摘し合い、具体的な対応策を示す
- ＝3月＝
- 2日・大蔵省、1月の国際収支発表。經常収支は貿易黒字の大幅減に加え、旅行収支赤字の増大などにより前年同月比31億4,100万ドル減の6億3,600万ドルの赤字となる。
- ・今年1月の鉄鋼輸出額は、前年同月比2割超の9億164万ドル、2年ぶりに10億ドルの大台を割り込む
- 3日・海部首相、米カリフォルニア州パームスプリングスでブッシュ米大統領と会談。累積債務国支援とウルグアイ・ラウンド推進を重要視する姿勢を確認しあう
- ・政府、日米構造問題協議の焦点になっている日本の大店法について出店調整期間を1年程度にするなどの案を検討する
- 5日・日本電子機械工業会調べによると、家庭用VTRの国内出荷台数は49万9,000台（前年同月比10.6%減）と10カ月連続で前年実績を割る
- ・OECD経済政策委の会合が伊東市のホテルで始まる。今後の為替相場安定のため国際協調体制を堅持していくことを確認
- 6日 三菱グループ、ダイムラー・ベンツ社との提携を発表
- 7日 経団連、内外価格差に関する報告書をまとめる。「農産物の輸入規制を撤廃し、国産品の価格が輸入品並みに下がれば、食料品価格は11.69%下がる」
- 9日・政府、スーパー301条に関する日米専門家会合で、米側が示した譲歩案を見送り最終決着は6月に先送りする方針を決める
- ・日本輸出入銀行と都市銀行など6行が、2年ぶりにソ連向け協調融資に踏み切る
- 11日 通産省、米国に進出している自動車メーカーに対して現地部品調達